

# 人権擁護法を廃案に 全解連闘争本部 News

03 年 7 月 25 日号 (No17)

〒 111 - 0032

台東区浅草 6 - 30 - 3 全解連東京事務所

☎ 03-3876-0711 (FAX 0712)

編集発行責任者 新井直樹

URL (インターネットホームページ)

<http://member.nifty.ne.jp/ZENKAIREN>

メール zkr.tokyo@nifty.com

# 法案は三たび「継続」審議に 死に体の法案は一気に廃案へ

24日の参議院法委员会は、28日の会期末を控え案件の処理を行った。

「人権擁護法案」は今国会で一度も審議されることなく、与党と民主党の賛成でまたも継続扱いとなった。

野党3党（民主・自由・社民）は、22日に打合せ会議を開いたが、「与党との協議が、なかなか軌道に乗りません」（民主・江田）という状況だった。

「解同」は、15日に中央集会を開いた。そこで、これまでの戦術として、法務委員会審議では埒があかないと判断し委員会審議の凍結を求め、与野党協議の場で「高度な政治的判断を引き出す」事を狙ってきたと、裏舞台での策動を明かした。

そして6月9日、27日と与野党協議の場を設定さ

せたが、「所管替えは与党内では話題にもあがっていない」「野党の対案要綱を示せ」と、平行線で終わった。

7月3日の与党懇は「解同」から意見を聞いたが、「内閣府への移管要求は特別対策的な事業への要求につながるものではない」とこと等が確認されただけ。

「解同」は9月半ばから予定される臨時国会を焦点に最後の賭けにでる。

つまり、解散総選挙となれば「廃案」の選択肢しかないこと、となれば「与党

からの再提案はあり得ない」、よって、「議員立法の道をめざしてゆくという腹構えをしておく必要」があるという認識に立っている。そのため地方自治体を動員して「地方人権委员会の設置」を働きかける事も決定している。

与党はその気になればいつでも「強行採決」を仕掛けられる。

日弁連は名古屋刑務所問題が片づくまで審議凍結を求め、法案は仕組みを改めて出し直せとの見解。

「廃案」運動が追い込んできた成果である。